

# 環境推進体制

## 環境ガバナンス

ニコングループは、サステナビリティ委員会およびその傘下の環境部会・サプライチェーン部会における議論を通じてグループ全体の取り組みに対するガバナンスを確保しています。また、取締役会の管理・監督を通じてガバナンスの確実化を図っています。

## 環境推進体制の枠組み

ニコングループでは、持続可能な社会の実現に貢献し、ステークホルダーの信頼を得られる誠実で透明性の高い企業であり続けるため、サステナビリティ方針を定めています。この方針に基づき、サステナビリティ意識の醸成、教育・啓発、サステナビリティに関わる活動の監視などを行い、適切な対応を図ることを目的として、サステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会はニコングループの環境全般に関する責任組織です。

サステナビリティ委員会は、年2回開催され、環境課題を含むマテリアリティに対する目標設定、各活動の進捗確認および改善指示など、環境関連を含むサステナビリティに関わる活動全体の意思決定を行っています。代表取締役兼社長執行役員が委員長を務め、経営委員会のメンバーなどの委員で構成されています。

環境部会では、ニコン環境長期ビジョンに基づき、ニコングループの環境課題や環境活動の具体的方針・目標・達成基準の策定および実施状況の確認を行い、対策を推進

しています。執行役員である生産本部長が部会長を務め、年2回開催しています。メンバーは環境、調達、物流、サステナビリティに関連する部門の部門長で構成されています。

サプライチェーン部会では、調達パートナーとともに、環境課題への対応を含めた持続可能な調達を推進しています。ニコンの調達・物流統括部門長が部会長を務め、年2回開催しています。

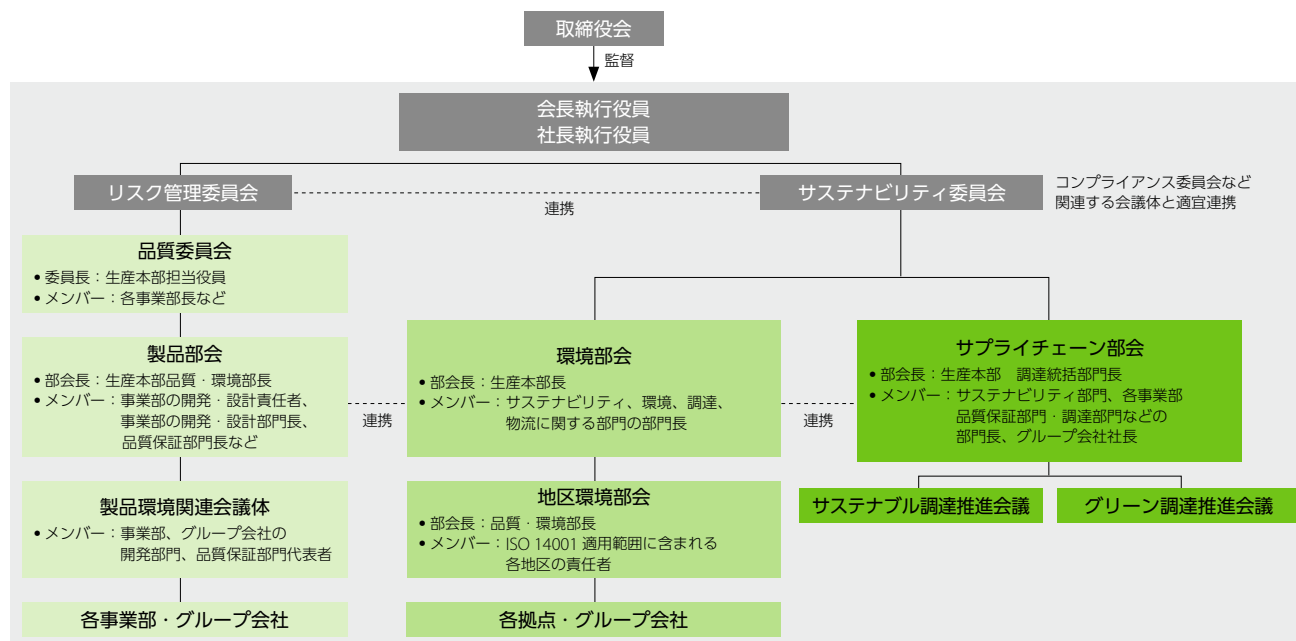
環境部会とサプライチェーン部会の審議結果は、年2回サステナビリティ委員会に報告されます。

役員報酬の業績連動型株式報酬制度において環境を含むサステナビリティ戦略を評価要素に組み込むなど、環境への取り組み状況を役員や関連の部門長・部門員などの報酬に反映させることで確実な推進を図っています。

サステナビリティ推進体制 → p.025

サプライチェーン管理体制図 → p.106

### ● 環境推進体制図(2024年4月1日現在)



## 取締役会の監督体制

ニコングループでは、サステナビリティ委員会の内容を、年1回取締役会に報告しています。その際、取締役会は気候変動を含むニコン環境中期目標およびその進捗状況について確認しています。2023年度には、中期経営計画における環境関連を含むサステナビリティ戦略のKPIの進捗状況や温室効果ガス排出量の推移状況、排出の大きい拠点への積極的な再生可能エネルギー導入について報告しました。取締役会は経営の視点から、サステナビリティに関わる活動の有効性について管理・監督し、グループ全体の戦略に反映させています。

## 法令違反について

2023年度は、ニコンおよび国内外のグループ会社において、環境法令の違反に対する罰金、罰金以外の制裁措置はありませんでした。

## 環境マネジメントシステム

ニコングループでは、EMS(環境マネジメントシステム)をグループ全体に展開しています。

## ISO 14001認証の活用

ニコングループでは、ISO 14001に基づく環境管理を推進しており、全生産系事業所での認証取得をめざしています。

また、ISO 14001を活用し、社内外の状況を的確に捉えながら、環境負荷低減に向けた仕組みづくりと、事業活動に統合された環境経営を推進していきます(ISO 14001の認証取得状況は次ページ参照)。

## EMSアセスメント<sup>\*1</sup>の実施

ニコングループでは、ISO 14001への適合性やパフォーマンスの向上などを確認するため、各地区<sup>\*2</sup>のトップおよびEMS事務局の状況を確認する「本部EMSアセスメント」と、地区内各部署の状況を確認する「地区EMSアセスメント」を、それぞれ年1回以上実施しており、指摘による組織の改善を進めています。本部EMSアセスメントはJRCA<sup>\*3</sup>のEMS審査員補資格保有者、または地区事務局としてのEMS管理経験者が担当しています。

国内ニコングループでは、アセスメントの質を維持・向上させるため、EMSアセッサ養成研修を年4回実施しており、2023年度は合計94名が修了しました。グループ内の「地区EMSアセスメント」は、この研修の修了者によって運用されています。

海外グループ会社では、審査機関などの研修に参加することで、アセッサの養成を行っています。

このほかにも、国内ニコングループでは環境関連法令研修を年2回実施しており、2023年度は合計122名が修了しました。なお、環境法令研修はレベルの向上と確実な法令情報のアップデートを目的とし、2022年度より外部の教育機関から講師を招き実施しています。

\*1 EMSアセスメント:ニコングループではISO 14001における「内部監査」に相当するものを「EMSアセスメント」、内部監査員を「EMSアセッサ」と呼んでいる。

\*2 ニコングループではEMSの組織を事業所や会社などの単位で構成しており、これらを「地区」と呼んでいる。

\*3 JRCA:日本要員認証協会に設立された「マネジメントシステム審査員評価登録センター」。ISOマネジメントシステムの審査員、内部監査員などの資格登録を行う。

## ニコン環境管理簡易システム

ニコングループでは、環境負荷が少ない国内外の非生産系事業所に対して、「ニコン環境管理簡易システム(ニコン簡易EMS)」を導入しています。このニコン簡易EMSは、容易に環境の取り組みを推進できる仕組みとなっており、スタンダードとベーシックという2つのレベルに分かれています。

スタンダードは、比較的規模の大きな非生産系事業所を対象とした仕組みです。環境負荷低減の目標を立て、その達成に向けてPDCAを回しながら活動を改善・強化していきます。一方、ベーシックは、規模の小さな非生産系事業所を対象とした仕組みで、環境関連の活動と環境負荷の見える化を行います。

スタンダードについては、現在、対象となる全5拠点において導入を完了しています。その他の事業所においても、ベーシックの導入による環境パフォーマンスデータの見える化を着実に進めています。

## ● ニコンの環境管理ツール

	ISO 14001	ニコン簡易EMS スタンダード	ニコン簡易EMS ベーシック
主な導入事業所	生産系事業所と ISO 14001取得 を要する非生産 系事業所	大規模な非生産 系事業所 など	小規模な非生産 系事業所
● 環境影響評価、遵守評 価、EMSアセスメントの 実施 ● 是正／予防処置の実施 など ● マネジメントレビュー など	○	—	—
● 環境目標の設定 ● 目標に対するPDCAの 運用	○	○	—
● 環境啓発活動の実施 ● 環境負荷データの収集	○	○	○

## ● ISO 14001取得状況とデータ区分(2023年度)

データ区分	会社名	ISO 14001取得状況
ニコン	ニコン	○
国内グループ生産会社	栃木ニコン	○
	栃木ニコンプレシジョン	○
	仙台ニコン	○
	宮城ニコンプレシジョン	○
	光ガラス	○
	ニコンエンジニアリング	○
	ニコン・セル・イノベーション	*1
国内グループ非生産会社	ニコンテック	○
	ニコンソリューションズ	○
	ニコンシステム	○
	ニコンビジネスサービス	○
	ニコンプロダクトサポート	*1
	ニコンビジョン	○
	ニコンイメージングジャパン	○
海外グループ生産会社	Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd.	○
	Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.	○
	Nikon (Thailand) Co., Ltd.	○
	Nikon Lao Co., Ltd.	○
	Nikon X-Tek Systems Ltd.	○
	Optos Plc	○
	Optos, Inc.	○
Nikon SLM Solutions AG	○	
海外グループ非生産会社など <sup>※2</sup>	41社	*1

※1 ニコングループにおけるISO 14001認証の取得率は、生産拠点における従業員数ベースで約100%。

※2 本報告書における環境パフォーマンスデータの集計区分は上記データ区分に基づく。

\*1 ニコン簡易EMSを導入している。

\*2 環境負荷のごく小さいISO 14001未取得の国内グループ非生産会社3社含む。またプライベートファンドや、清算に向けた諸手続き中の会社、M&A等によりニコングループに入ったばかりの会社など18社は除く。

## 従業員への環境教育・環境啓発活動

企業における環境活動の主体は従業員であり、一人ひとりの意識と理解がなければ、環境活動の着実な推進と水準向上は望めません。

ニコングループでは、さまざまな環境教育や啓発活動を実施し、環境活動に対する従業員の意識向上と理解促進に努めています。

### 環境教育

ニコングループでは、EMSの教育訓練計画に基づき、業務内容、階層などに応じた教育を実施しています。

#### ● 環境教育の実績(2023年度)

実施内容	参加人数	
	ニコン	国内・海外グループ会社
環境課題、EMSに関する教育	79	785
EMSアセスメントに関する教育	87	155
環境法令、有害化学物質、廃棄物に関する教育	113	1,279

### 環境啓発

ニコングループでは、6月のニコン環境月間において、従業員を対象としたさまざまな環境啓発活動を実施しています。また毎年、特に従業員に周知したい事柄について国内ニコングループを対象に環境eラーニングを実施しています。内容は海外グループ会社にも共有され、各社の環境教育・啓発活動の中に落とし込まれています。2023年度は生物多様性をテーマに実施しました。生物多様性とは何か、またその保全に向けた社会の動きと企業とのつながり、そして企業に求められていることについて学びました。

#### ● 環境啓発活動の実績(2023年度)

主な環境啓発活動	対象	実績
環境月間(6月)	啓発ポスター、ニュースレターの配布	ニコングループ 15言語対応
	セミナー	国内ニコングループ 参加人数167名
サステナビリティフォトコンテスト(6月~9月)	ニコングループ	応募数137点
環境eラーニング(3月~)	国内ニコングループ	受講率90%
	海外ニコングループ	対象者を定めて実施
アースアワー*(3月)	ニコングループ	参加数48社

\*アースアワー:世界中で同じ日・同じ時刻に消灯することで地球温暖化防止と環境保全の意思を示す、世界自然保護基金(WWF)の環境キャンペーン。